

令和3年第3回北海道議会定例会 予算特別委員会〔総括質疑〕 開催状況
 (経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和3年10月6日
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 委員
 答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 気候変動対策等について (三) 石炭火力発電に対する世界の動きについて (菊地委員) 地球温暖化防止に対する世界的な取り組みとして、G7をはじめ、世界各国で石炭火力発電廃止の流れがあると理解しておりますが、そうした世界の動きを知事は認識しているのか、お伺いします。</p> <p>(四) 新エネ計画達成に向けた取り組みについて (菊地委員) 北電が4月に発表した2030年の電源構成では、CO2削減技術がいまだに確立されていない石炭火力発電を含む化石燃料発電、原子力発電が中心となっており新エネルギーの割合はごくわずかとなっております。道の計画では「エネルギー基地北海道」の確立に向けて、国の再生可能エネルギーの主力電源化に貢献するとしていますが、計画達成に向けた取組とは大きな隔りがあると考えます。計画達成に向けてどのように取り組んでいくのかお伺いします。</p> <p>(菊地委員) 地球温暖化予測研究がノーベル物理学賞を受賞しました。気候変動への世界的危機が背景にあるとも言われています。喫緊の課題です。是非、不断の決意で取り組んでいただきますよう申し上げます、質問とさせていただきます。</p>	<p>(知事) 石炭火力発電に関する世界の動きについてであります。国の審議会の資料などによれば、例えば、我が国とエネルギー自給率や石炭依存度などの状況が異なるヨーロッパの国々においては、石炭火力発電を、ドイツでは2038年まで、イギリスでは2025年まで、フランスでは2022年までに全廃する方針としております。</p> <p>また、本年5月に開催された「G7気候・環境大臣会合」では、温室効果ガスの排出削減対策が講じられていない石炭火力発電からの移行をさらに加速させるための技術・政策の拡大や、そうした対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の直接的な支援の終了に向け取り組むなどについて、閣僚声明として取りまとめられたものと承知をしております。</p> <p>(知事) 省エネ・新エネ促進行動計画についてであります。新エネルギーの導入拡大を図るためには、産業団体や消費者団体、エネルギー事業者、金融機関など、多様な分野の方々と幅広く連携することが不可欠であります。それぞれの団体等の性格や取組内容はさまざまですが、互いに協力をしながら、地域の特性を活かした新エネの導入を図ることの重要性は、共通の認識が得られていると考えています。</p> <p>道としては、「ゼロカーボン北海道推進協議会」などを通じ、各団体等における取組の充実や効果的な実施、さらには、それぞれの連携や協働を促進し、新エネが主要なエネルギー源の一つとなるようエネルギーの地産地消の展開やエネルギー基地北海道の確立に向けた基盤形成など、各般の施策を推進をしております。</p>